

会社の概要／株式情報

会社概要		(2024年12月31日現在)
社名	クリヤマホールディングス株式会社	
英文社名	KURIYAMA HOLDINGS CORPORATION	
創業	1939年4月5日	
設立	1940年12月21日	
本店所在地	大阪市中央区城見1丁目3番7号	
資本金	7億8,371万6,600円	
連結子会社	19社	
従業員数	1,239名(連結)	

役員		(2025年3月27日現在)				
代表取締役CEO 社長執行役員	小	ぬき	しげ	ひこ		
	おお	貫	のぶ	ひこ		
取締役 上席執行役員(海外統括)	大	むら	暢	彦		
	もと	村	ゆう	彦		
取締役 執行役員	元	木	雄	二		
取締役 執行役員	ブライアン・ダットン					
取締役 監査等委員(常勤)	はな	ふさ	いち	ろう		
	花	房	一	郎		
取締役 監査等委員(社外)	さか	たに	よし	ひろ		
	酒	谷	佳	弘		
取締役 監査等委員(社外)	さい	とう	ゆ	き		
	齋	藤	友	紀		
取締役 監査等委員(社外)	小	林	めぐみ	恵		

株式の状況		(2024年12月31日現在)
発行可能株式総数	73,600,000株	
発行済株式の総数(自己株式2,450,226株を除く)	19,849,974株	
株主数	6,940名	
株主メモ		
事業年度	毎年1月1日から12月31日まで	
定時株主総会	毎年3月	
基準日	定時株主総会…12月31日 剰余金の配当…期末 12月31日 中間 6月30日	
単元株式数	100株	
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ☎ 0120-094-777(通話料無料)	
上場金融商品取引所	東京証券取引所 スタンダード市場	
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.kuriyama-holdings.com	
証券コード	3355	

KURIYAMA Information

スポンサー・協賛活動

当社グループは、スポーツチーム・アスリートの支援や、各地域で開催されるスポーツ大会への協賛活動等を積極的に行っております。

スポーツや地域社会の発展に貢献していくことで、「誰もが輝き、共に成長する豊かな未来」を目指しております。

詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「協賛活動」をご参照ください。



協賛活動



当社CM及びWebコンテンツ

CM特設サイト



テレビCM第3弾公開にあわせて「CM特設サイト」を刷新しました。



浅田真央さんが当社の北米拠点を訪れて撮影されたCMのほか、CM撮影の裏側に密着した「メイキング映像」やクリヤマ社員が企画した「ショート動画」も掲載しております。

YouTubeチャンネル



当社CM動画のほか、社員へのインタビュー動画、当社がパートナーを務めるスポーツチームとのタイアップ動画など、当社のことを様々な角度から伝える動画を随時掲載しております。

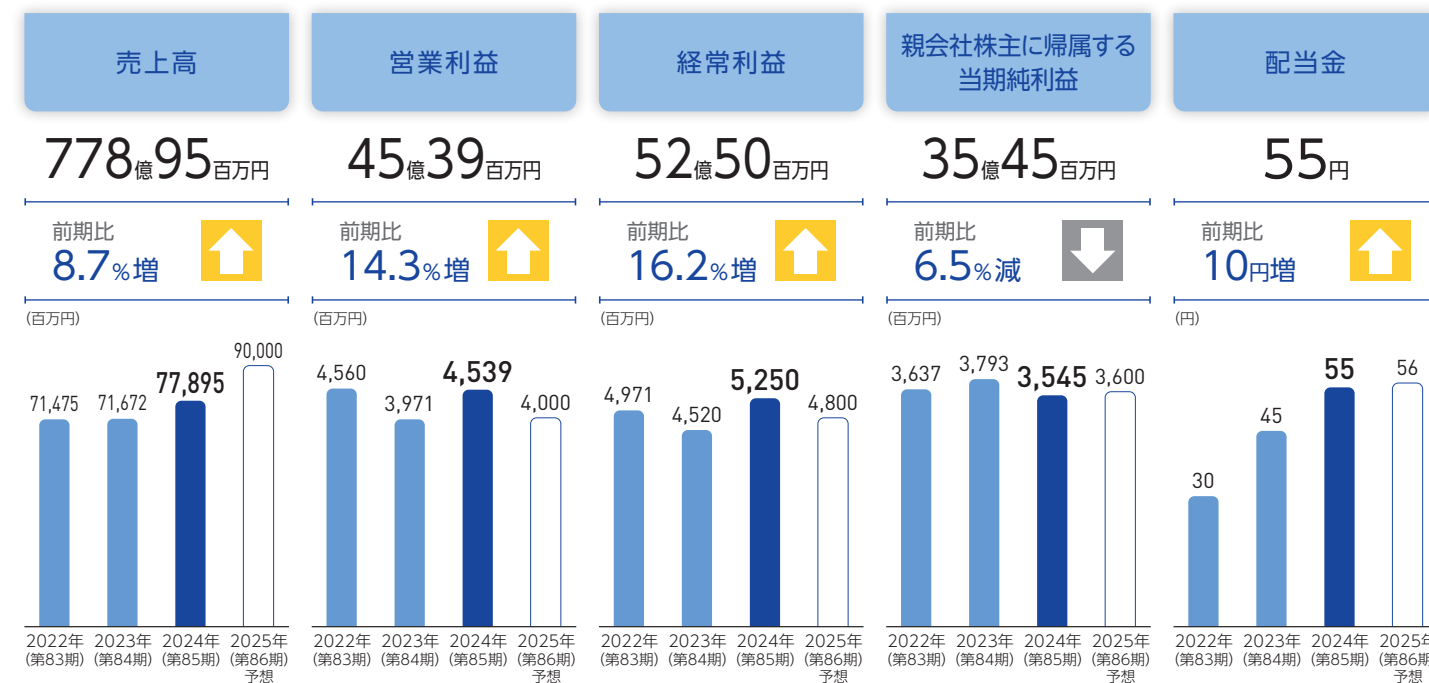
証券コード 3355

KURIYAMA REPORT

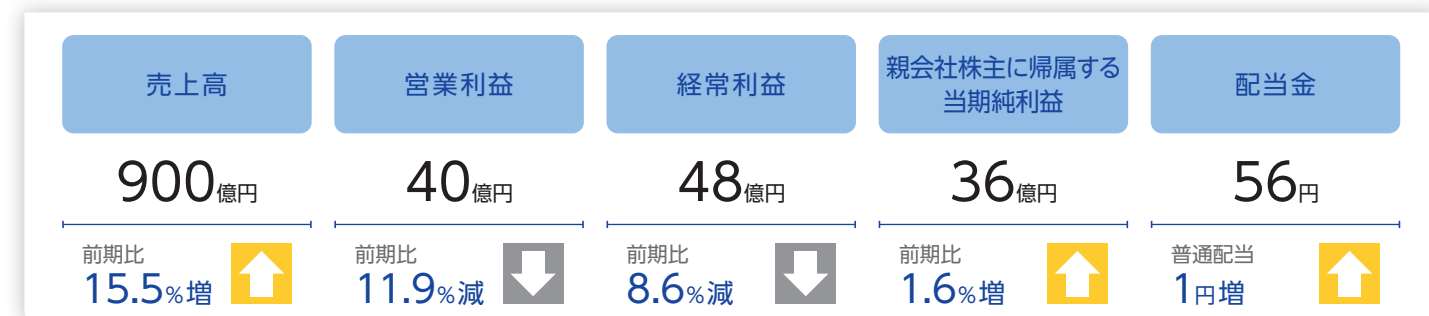
第85期 [2024.1/1→2024.12/31]



2024年12月期 決算ハイライト



2025年12月期 業績予想



詳細は、当社ホームページに掲載されている「株主・投資家情報」をご覧ください。
<https://www.kuriyama-holdings.com/ir.html>



持続可能な社会づくりに貢献する企業グループを目指して

第85期連結会計年度の経営概況及び業績について

当連結会計年度における世界経済は、米国では良好な雇用・所得環境を背景に底堅く推移したものの、欧州では長引いた金融引き締めによる影響で生産・消費ともに停滞傾向となりました。中国では個人消費・不動産市場の低迷が続く、景気の回復が遅れています。加えて、中東やロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスクの高まり等、不透明な状況が続きました。なお、国内金利は上昇傾向、欧米の金利は低下傾向にある中、米ドル、ユーロに対する円相場は、年央にかけて円安が加速した後に年始の水準まで円高に振れ、年末には再び円安が進行する等、変動幅の大きい不安定な動きとなりました。

このような経済状況の中、当社グループは、人材育成やグループ内連携による営業力の強化、物流体制の最適化により、国内外での需要の着実な取り込みと利益確保に努めました。また、2024年1月にグローバルベースで付加価値のある技術・製品・人材を生み出すことを目的に研究・開発組織を「クリヤマR&D株式会社」として再編したことに加え、ホース事業の更なるグローバル展開を推進するため、オーストラリアに販売会社「Kuriyama Australia Pty Ltd.」を設立する等、企業価値向上に資する施策を着実に実行しました。

また、より成長性と収益性が高い事業に経営資源を集中させ、中長期的な企業価値向上を図るべく、2024年12月末日をもってスポーツアパレル事業から撤退いたしました。

この結果、当社グループの連結売上高は778億95百万円(前期比8.7%増)、営業利益は45億39百万円(前期比14.3%増)、経常利益は52億50百万円(前期比16.2%増)となりました。前連結会計年度において固定資産売却益14億12百万円を計上したものの、当連結会計年度は特別損失として事業撤退損3億76百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、35億45百万円(前期比6.5%減)となりました。また、自己資本利益率(ROE)は8.4%となりました。

セグメントのご紹介

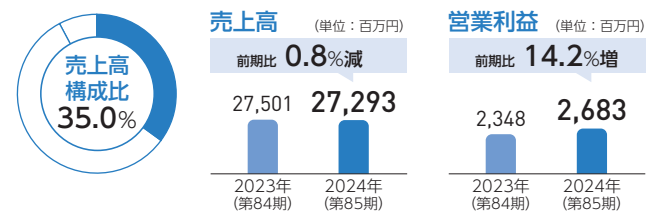
アジア事業

事業のご紹介

アジア中核事業会社のクリヤマジャパン株式会社が、複数の子会社、関連会社との連携により多角的に事業を展開しております。産業資材、スポーツ・建設床材等、独自の事業セグメントを形成することで、さらなる品質向上と技術革新を目指してまいります。



当期の概況



- 産業資材事業では、建機・農機をはじめとする産業機械メーカー等の減産に伴い、尿素SCR用モジュール・タンクや各種樹脂・ゴム製品等の販売が減少したことや、中国の景気低迷により、同国での建機関連商材の販売が減少したことから、減収減益となりました。
- スポーツ・建設資材事業では、体育館用床材の販売が増加したことや、鉄道施設の安全対策強化に伴う改良・改修工事の増加により、ホーム先端タイル等の鉄道施設向けオリジナル製品の販売が増加したことから、増収増益となりました。

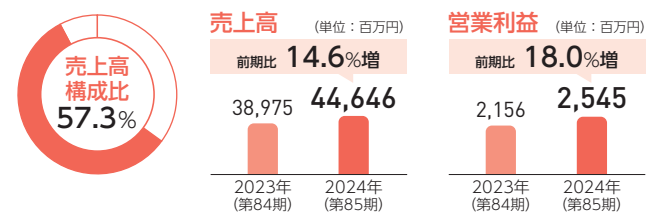
北米事業

事業のご紹介

産業用ホースメーカーとして様々な用途に向けたホース及び継手を取り揃えております。北米・中米の各地に生産工場、販売拠点、倉庫を配置し、製販・物流の一貫したサービスにより様々な業種向けにホースを提供しております。



当期の概況



- 年末にかけて、政治情勢懸念や高金利を背景に市場の在庫調整がみられたものの、総じて各種ホース・継手の販売は底堅く推移しました。
- 米国本社・物流倉庫の移転・拡張をはじめとした物流機能の最適化推進による販売機会の拡大に加え、円安の影響が寄与し増収増益となりました。

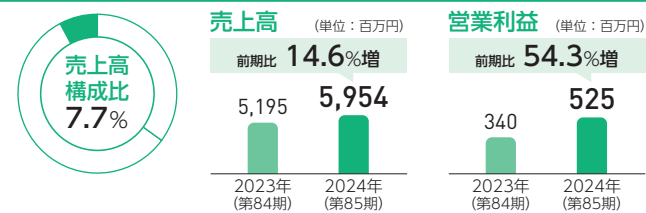
欧州・南米・オセアニア事業

事業のご紹介

ゴム及びウレタン製のレイフラットホース・ノズルのメーカーとして、生産工場をスペイン・アルゼンチンに配置しております。欧州域内に加え、北米・南米及びオセアニア地域における販路を拡大しております。



当期の概況



- アルゼンチンにおけるオイル・ガス市場向け長距離送水用ホースの販売が減少したものの、主力の消防機関向け及び農業・一般産業分野向けホースの販売が底堅く推移したことから増収となりました。
- 損益面ではアルゼンチンの子会社に対する超インフレ会計の適用によるマイナス要因があったものの、売上高の増加が寄与したことから、増益となりました。



クリヤマホールディングス株式会社
代表取締役CEO 小貫 成彦

T O P I C S

1 中期経営計画を策定

当社は、創業100周年となる2039年を見据えた長期構想「KURIYAMA MANAGEMENT PLAN(KMP) 2039」を具体化した中期経営計画を策定いたしました。

本中期経営計画では、2025～2027年の「KMP Action1」を「基盤強化」、2028～2030年の「KMP Action2」を「成長加速」の期間と位置付け、事業戦略、財務戦略、経営基盤強化を明確化いたしました。

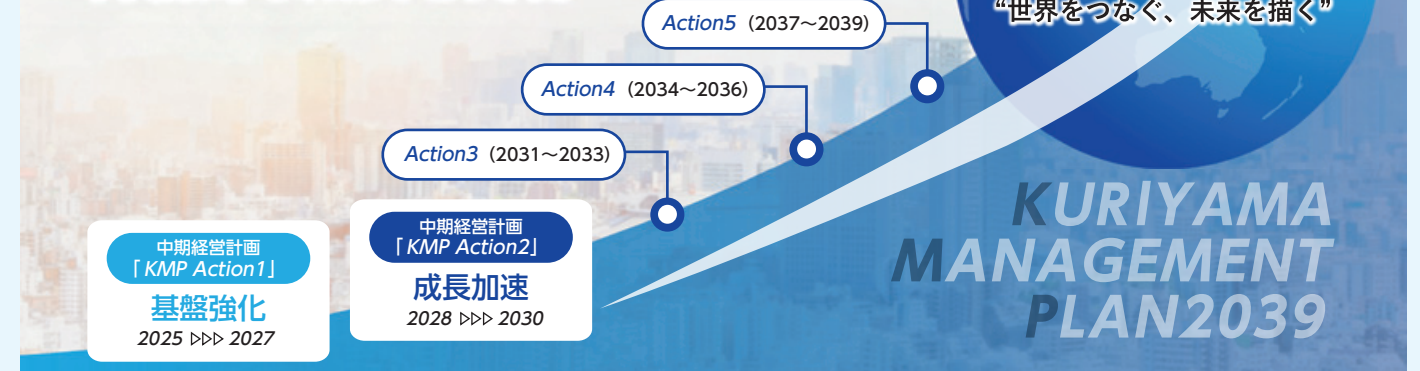
これらの戦略を着実に実行することにより、持続的な成長と企業価値最大化を目指してまいります。

長期構想「KURIYAMA MANAGEMENT PLAN 2039」について

詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「中期経営計画」をご参照ください。
http://kuriyama-holdings.com/ir/mid_term_management_plan/

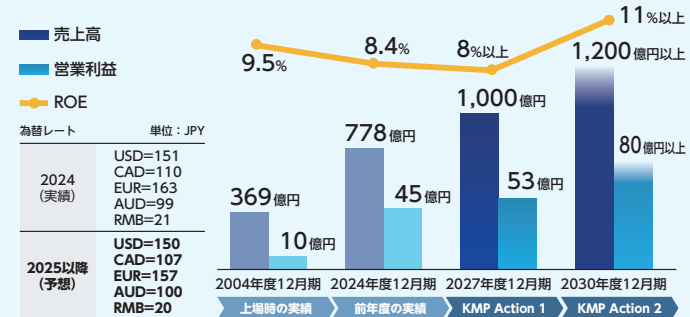


創業100周年となる2039年を見据え、 クリヤマ マネジメントプランを遂行し、 持続的な成長を実現する



2030年に目指す姿

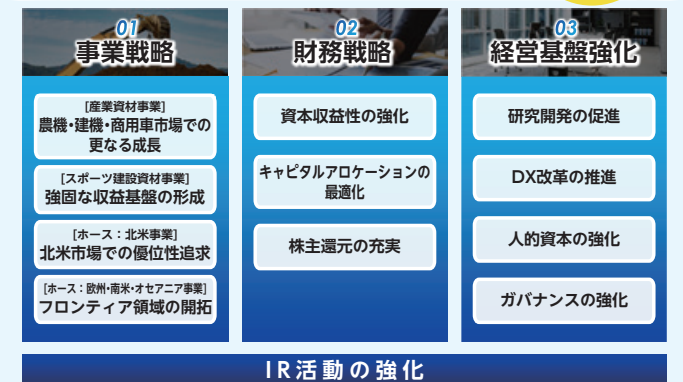
これからの3年間を「基盤強化」、
次の3年間を「成長加速」の期間と位置づけ、
持続的な成長を実現する



中期経営計画(2025～2027年12月期)の全体概要

中期経営計画「KMP Action 1」

PBR1倍超え
早期実現へ
向けて



2 株式会社ミトヨの株式を取得(グループ化)

当社の連結子会社であるクリヤマジャパン株式会社(以下、「クリヤマジャパン」)は株式会社ミトヨ(以下、「ミトヨ」)の株式を取得し、グループ化することといたしました。

ミトヨは、自動車部品・商用車メーカーに高品質な工業用ゴム製品や樹脂製品などを供給しており、尿素SCR関連商材の領域ではクリヤマジャパンにも樹脂製タンクを納入しております。加えて、タイや中国に現地法人を有し、アジアを中心にグローバルに展開しております。

本株式取得により当社グループのメーカー及び物流機能が強化され、①尿素SCR関連商材における一気通貫での製造・販売、②技術、知財、人材の交流を通じた新規製品等の新しい付加価値の創造、③国内及びグローバルベースでのエリアの相互補完などのシナジー効果が期待できます。

これらのシナジー効果を実現することにより、企業価値の更なる向上を目指します。



株式会社ミトヨ



尿素SCRタンク